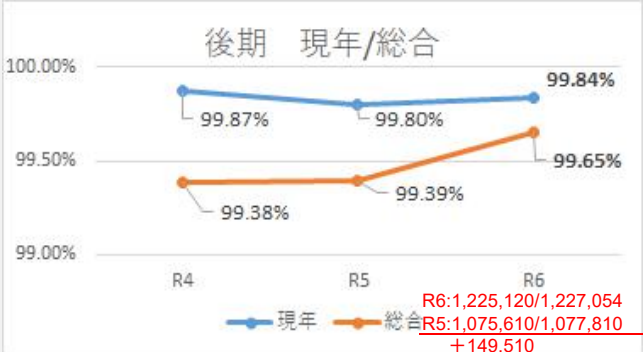
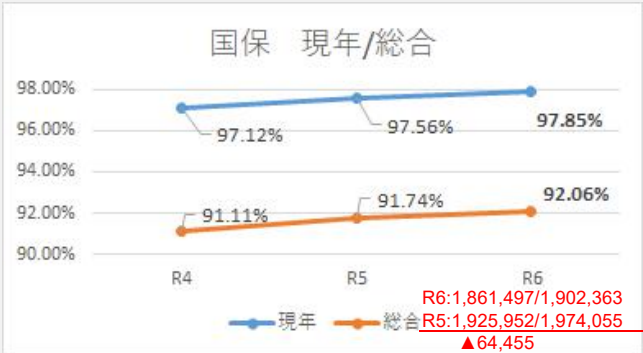
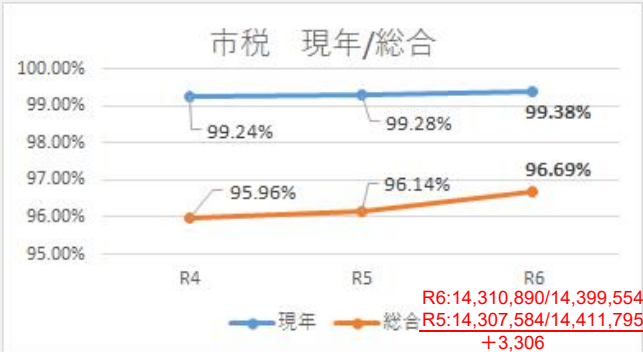


公金収納推進センターへのアウトソーシングによる効果について

対象税目	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料
業務内容	電話催告、文書催告、SMS催告、訪問催告、徴収事務補助
人員	管理者1名、副管理者1名、オペレーター2名
導入システム	SMS送信システム
実施期間	令和6年 6月～現在
目的	納歳入の根幹である市税等公金(財源)の安定的な確保と納税秩序の維持および公平性の確保、現年度未納者の対応主体をアウトソーシングすることで徴収職員が過年度事案に専門的に取り組む環境をつくり、滞納整理を強化し収納未済額の金額と件数の圧縮を図ることを目的とするもの
事業概要	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の現年度徴収業務の一部を委託することにより民間事業者の専門的な知識や経験とＩＣＴ(情報通信技術)を活用して、公金収納に係る窓口・受電を一元化し、未納者の集約化を図ることにより催告を効率化することを目的として設置。納付確認が取れない納税者方に対して、年間を通してきめ細やかに電話や文書、ショートメールで未納のお知らせや納付の案内を行い、歳入の根幹である市税等公金(財源)の安定的な確保と納税秩序の維持および公平性の確保を図る

効果 職員の負担軽減、収納率向上へ寄与

単位:収納率(%) 収納額／調定額(千円)



現年計 +88,361

過年計 +27,828

総 計+116,189